

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	喀痰吸引等指導者講習事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	福祉基盤課		定塚 由美子	
会計区分	一般会計		施策名	IV-9-1 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会福祉士及び介護福祉士法附則第4条第2項		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	喀痰吸引等(たんの吸引等)が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供するため、介護福祉士等によるたんの吸引等の実施のための法改正を行ったところ。本事業は、都道府県レベルで喀痰吸引等の研修指導を行う指導者に対し、必要な講習を実施することにより指導者の養成を行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県レベルで喀痰吸引等の研修指導を行う指導者に対し、講義・演習及び実習からなる指導者養成のための講習を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					22
		繰越し等					
		計					22
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	研修参加人数	成果実績	人	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修参加人数	活動実績	人	—	—	—	—
		(当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	喀痰吸引等指導者講習事業	0	22	都道府県レベルで喀痰吸引等の研修指導を行う指導者に対し、必要な講習を実施するための予算を計上するため			
計	0	22					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、喀の痰吸引等の研修指導を行う指導者に対して必要な講習を実施することにより指導者の養成を行うものであり、必要なケアをより安全に提供するためには妥当なものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

事業開始が平成22年度には実施されないため未記載

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業開始が平成22年度には実施されないため未記載					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2	事業開始が平成22年度には実施されないため未記載				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名		障害福祉サービス報酬改定影響検証事業 (障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査事業)		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度		担当課室	障害福祉課			土生 栄二	
会計区分		一般会計		施策名	IV-7-1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成24年4月の障害福祉サービス等報酬改定(予定)が障害福祉サービス等従事者の処遇改善に反映されているかどうかを調査・分析し、報酬改定の事後的検証を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		全国の障害福祉サービス事業者等の以下の状況(予定)を、全国網羅的に抽出調査。 (1) 平成24年4月の報酬改定を受けての対応状況等 報酬改定前後(平成23年9月及び平成24年9月)における給与(基本給、手当及び一時金)の引上げの状況、サービス提供内容の見直し状況、設備投資の状況、職員の処遇の状況、職場環境の状況、職員の勤務の状況、教育研修の状況 等 (2) 従事者(直接処遇職員)の平均給与額の状況 報酬改定前後における平均給与額の状況(職種別、サービス別、資格保有別、地域区分別等)、平均給与額の分布状況							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	/					99
			補正予算	/					
			繰越し等	/					
			計	/					99
		執行額		/					
執行率(%)		/							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本事業については、実態の把握や効果の検証を行うものであり、成果実績を定量的に評価するものではない。		成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		回収率		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					-	-	-	-	
単位当たりコスト		-円		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	保健福祉調査委託費		0	99	平成24年度に行われる障害福祉サービスの報酬改定(予定)にあわせて、その効果を検証する事業であるため新規計上。				
計		0	99						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度における調査の実施については、外部委託による調査実施を検討しているが、委託に当たっては、競争入札の実施などにより、コストの削減に努める。また、回収率の向上に向けた所要の措置を検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、平成24年4月の障害福祉サービス等報酬改定の事後的検証を行うための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		V77:AY84)
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	業務管理体制データ管理システム整備事業		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	企画課		中島 誠		
会計区分	一般会計		施策名	IV-7-1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	改正後の障害者自立支援法(平成24年4月1日施行現在) 第51条の2等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者自立支援法一部改正法においては、障害福祉サービス事業者に対し、法令遵守の義務の履行が確保されるよう、業務管理体制の整備及び整備に関する事項の届出を義務付けることとしており、この整備及び届出について、指導監督権者(国・都道府県・市町村)の指導監督が適切に行われるよう、障害福祉サービス事業者の情報を共有化するシステムを構築するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害福祉サービス事業者について、事業の展開状況、事業規模により、①業務管理体制の整備に関する事項の届出先(国、都道府県、市町村)、②整備すべき業務管理体制の基準(内容)が異なることから、国・都道府県・市町村における業務管理体制に係る指導監督が適切に行われるよう、事業者情報を届出先別及び整備すべき業務管理体制別に分類するシステムを構築する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	99
		補正予算						
		繰越し等						
		計						
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、業務管理体制の整備に関する事項について、事業者からの届出を分類するシステムを開発・運用するものであることから、成果目標及び成果実績を数値で表すことには馴染まない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、業務管理体制の整備に関する事項について、事業者からの届出を分類するシステムを開発・運用するものであることから、活動指標及び活動実績を数値で表すことには馴染まない。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	業務管理体制データ管理システム整備事業	0	99	平成24年度新規				
	計	0	99					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、業務管理体制の整備に関する事項の届出について、指導監督権者(国・都道府県・市町村)間において、全国の障害福祉サービス事業者の情報を共有化するシステムを構築するものであることから、国が実施することが必要である。</p>		
<p>本事業は、障害者自立支援法一部改正法(「つなぎ法」)に基づき、平成24年度から障害福祉サービス事業者において、業務管理体制の整備及び整備に関する事項の届け出が義務付けられることに伴い、当該情報を共有化するためのシステム構築経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	重症心身障害児者の地域生活モデル事業	担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	障害福祉課 地域移行・障害児支援室	内山博之			
会計区分	一般会計	施策名	IV-7-1 (障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重症心身障害児者やその家族への総合的な地域支援体制を整備するため、コーディネーターを配置し、障害の状況や個々のニーズ等を踏まえた効果的なサービス利用や関係機関等との連携のあり方等の総合的なモデルを策定する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 重症心身障害児者及びその家族に対する支援 障害福祉サービス事業所等に対する支援 地域住民に対する理解促進 補助率:定額(10/10)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					25
		補正予算					
		繰越し等					
		計					25
		執行額					
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	-	成果実績		-	-	-	-
	-	達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	-	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-
	-				(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-	算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	重症心身障害児者の地域生活モデル事業	-	25,000	重症心身障害児者やその家族への総合的な地域支援体制を整備するため、当該新規事業を平成24年度概算要求で要求する。			
	計	0	25,000				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度からの新規事業として、重症心身障害児者やその家族への総合的な地域支援体制を整備するため実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、重症心身障害児及びその家族が安心・安全に地域でいきいき暮らせるよう、障害の状況や個々のニーズ等を踏まえた総合的なモデル事業を実施するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	心神喪失者等医療観察法医療水準向上等事業費補助金		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	精神・障害保健課 医療観察法医療体制整備推進室		針田 哲		
会計区分	一般会計		施策名	IV-7-1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対し、継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うことによって、その病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発の防止を図り、もってその社会復帰を促進すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【医療観察法医療水準向上事業】 医療観察法医療の専門家により、指定入院医療機関の医療体制等について評価を行い、課題や問題点を検討し、改善策等の技術的助言を行い、精神医療の向上を図る。</p> <p>【医療観察法医療の治療技術等の普及事業】 指定入院医療機関において、一般精神医療機関に勤務する医師等を対象とした研修を実施し、精神医療の向上を図る。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算					68	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					68	
		執行額						
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	予算において、水準向上事業実施予定の施設及び、研修予定人数に対して事業が実施できること。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	カ所	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	心神喪失者等医療観察法医療水準向上等事業	-	68百万円	精神医療の向上を図るため、当該新規事業を平成24年度概算要求で要求する。				
	計	-	68百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度からの新規事業として、法の目的である医療観察法対象者のへの質の高い医療の提供及び早期の社会復帰を実現するとともに、長期入院の是正を図るため実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく、指定入院医療機関に対して専門家が出向き、医療体制等の評価（ピアレビュー）、技術的助言を行うことで医療の水準向上を図るなどのための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					